

1 内政

（1）政府による徴税改革法案の国会提出と撤回

11日、モラレス大統領とエストラーダ財務大臣は、徴税改革法案を発表した。燃料税、法人税、セメント税、鉱山ロイヤリティーの増税が含まれていた。しかし、民間セクターなどから同法案に対する批判が相次いだため、25日、モラレス大統領は、タラセナ国会議長に対し、国会に提出した政府の徴税改革法案の返却を求めるレターを送付し、同法案の撤回をすることとなった。

（2）最高裁による前国会議長の不逮捕特権剥奪決定

18日、最高裁は前国会議長のルイス・ラベ議員（市民連合党）の不逮捕特権を剥奪する判決を出した。同議員は、国会議長だった際に、給料だけ支払われる幽霊職員ポストを国会に作り不正な契約を行ったとして、検察庁より不逮捕特権剥奪請求を受けていた。同議員は、現在ニカラグアに逃亡中である。

（3）大統領府警護庁顧問の国会議員選出

23日、アルマンド・メルガル・パディージャ大統領府警護庁（S A A S）顧問（元陸軍中佐）は、アルシデル・アリアス議員（与党国民集中戦線（F C N）、チマルテナンゴ県選挙区）の自己都合による辞任により、繰り上げ当選し国会議員となった。パディージャ氏は、チマルテナンゴ県選挙区のF C Nの名簿において次点であった。パディージャ氏は、S A A Sの顧問として、政府に対する批判を繰り返していた元役人、国会議員、新聞記者、企業家などに対するスパイ活動を率いていた疑いが持たれている。

（4）最高裁による8人の与党議員の不逮捕特権剥奪決定

31日、最高裁は、8人の与党F C N（国民集中戦線）議員の不逮捕特権剥奪を決定した。8人の議員は、4月に国会内でベントゥーラ・アルタ・ベラパス県知事に対し、県庁職員ポストや県内での公共工事の利権を議員に与えるよう圧力をかけたと見られ、検察庁より権力乱用の容疑で不逮捕特権剥奪請求を受けていた。不逮捕特権を剥奪されたのは、ラモン・エリアス議員、バイロン・チャコン議員らで、8人の内6人がL I D E R（自由民主会派党）から、2人がU N E（国民希望党）から党籍変更（トランスフギスモ）してF C Nに移籍した議員である。

2 外交

（1）台湾による当国の国会公共テレビの設備向上のための資金供与

18日、当国国会と台湾は、当国国会公共テレビの設備向上のための資金供与に合意した。同テレビは現在ケーブルテレビで実験的に放映されているが、本年9月から正式に放送を

開始する。また、将来的には地上波 9 チャンネルでの放送も予定している。タラセナ国会議長は、国会基本法で定められているように、本会議、委員会審議及び大臣や役人の召喚の様子が将来的に放映される予定である旨述べた。

(2) 中米北部 3 カ国首脳による組織犯罪撲滅のための共同宣言署名

23 日、モラレス大統領は、エルサルバドルにてサンチェス・セレン・エルサルバドル大統領及びエルナンデス・ホンジュラス大統領と首脳会談を行い、組織犯罪撲滅のための共同宣言に署名した。右会談には、3 首脳のほか、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスの外務大臣、内務大臣及び検事総長が出席した。3 首脳は、中米北部三角地帯における組織犯罪の撲滅について話し合い、組織犯罪撲滅のための地域計画を策定する共同宣言に署名した。

3 経済

(1) 中銀による GDP 成長率の下方修正

21 日、中銀は、今年の GDP 成長率を従来の 3.1%～3.9% という推定から、3.1%～3.7% という推定に下方修正した。セルヒオ・レシーノス中銀総裁代行は、下方修正の理由を、世界経済が減速している影響を受けるためと説明した。

(2) 2018 年から 2021 年の多年度予算案の作成

30 日、エストラダ財務大臣は、2018 年から 2021 年にわたる多年度予算案を作成する考えを明らかにした。右予算案の作成に関し、エストラダ財務大臣は、グアテマラが持つ社会的ニーズに対応するためと述べた。

◇主要経済指標◇	2016 年			2015 年	2014 年
	8 月	7 月	6 月		
インフレ率（前年同月比）	4.74%	4.62%	4.43%	3.07%	2.95%
貿易収支(百万ドル)	未発表	未発表	△539.7	△6,913.1	△7,477.6
輸出(百万ドル)	未発表	未発表	932.0	10,726.2	10,804.1
輸入(百万ドル)	未発表	未発表	1,471.7	17,639.3	18,281.8
外貨準備高（百万ドル）	8,913.3	8,861.0	8,696.4	7,751.2	7,333.4
外国からの送金（百万ドル）	619.2	536.1	614.7	6,285.0	5,544.1
為替レート（対ドル月平均）	7.53	7.60	7.64	7.65	7.73

（出所：中銀、国立統計院）

注）2014 年及び 2015 年の為替レートは年平均

4 治安・社会

郵便サービスの再停止

22日、当国の郵便事業を担当するグアテマラ郵便会社（民間企業）は、郵便サービスを再停止した。同社は、郵便サービスに関する政府（通信インフラ住宅省）との契約が切れたため、5月18日に郵便サービスを停止させた。しかし、契約が切れた後も90日間はサービスを続けるとの契約内容に基づき、同社は5月23日からサービスを再開させたが、90日間が経過したため、サービスを再停止した。本件に関し、ガルシア通信インフラ住宅大臣は、サービスの再開時期は未定である旨述べた。